

中期経営計画書

策定年月日 2023 年 12 月 26 日

法人名: 公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団

法人の設立目的

原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

法人の経営目標

持続可能な組織として、適切かつ効果的な事業運営、経営の健全性と効率性の確保及び堅確な業務執行に努め、引き続き、地域・産業の振興による「元気な青森県」づくりに貢献する。

中期経営計画における基本方針と目標

公益法人としての高い倫理性に基づく堅確な業務執行に心掛け、経営の健全性と効率性の維持向上に努めるとともに、「元気な青森県」づくりのため、関連諸団体と連携した「オール青森」として強力にタッグを組み合わせながら、助成事業の質的向上へ積極的に取り組む。

【目標】

1 適切かつ効果的な事業運営

- (1) 地域・産業団体や市町村に対する支援助成事業を適切に実施し、地域づくりや産業振興を推進する。
- (2) 関連諸団体との連携機能を強化し、助成事業の掘り起こし、フォローアップの徹底等により更なる事業価値向上に努める。

2 経営の健全性と効率性の確保

- (1) 持続可能な組織の構築に向けて、適正な資産運用による運用収益の確保などにより安定した運営基盤づくりに取り組む。また、債券運用資産のリスク管理の徹底等により経営の健全性維持向上に努める。
- (2) 管理経費の縮減等コスト意識に徹した効率的な事業の推進に努める。

3 堅確な業務執行

- (1) 外部有識者諸委員会の活用等による業務執行の適切性・透明性の維持向上に努める。
- (2) 情報の共有、相互牽制の徹底によるコンプライアンス態勢の推進とともに、業務計画の経常的な点検・評価を的確に行い、精度を高めた業務執行に努める。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標					
① プロジェクト支援助成事業の継続実施					
【取組内容など】 ・地域振興・産業振興を目的としたプロジェクト活動を行う団体に対して助成する「プロジェクト支援助成事業」を引き続き実施する。					
【指標(目標値)】： プロジェクト支援助成事業の採択件数 ・プロジェクト支援助成事業を安定的に継続して実施していくため、積極的なPRに努めるとともに、資産の運用益に見合い、事業効果が低減しないよう事業規模の維持・確保に努める。					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値	79				
進捗率	98.75 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点 本事業を効果的な支援とするため、事業成果向上や事業費適正化に向けた指導及び外部の検討委員による公正な審査を行い、79件を採択した。 今後も、資金運用計画等を踏まえて、当事業を通じて地域振興や産業振興を図って行くこととしたい。			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点 外部審査員等による事業内容の精査・審査を通じて、引き続き、事業効果の高い事業が実施(採択)されるよう取り組んでいくことを期待する。		
② プロジェクト支援事業実施団体のフォローアップ調査の実施					
【取組内容など】 ・実施事業に係る地域振興・産業振興の効果把握や発展的・継続的な事業展開への助言等のため、プロジェクト支援助成事業実施団体の現地訪問等による取組状況の聞き取り・助言や地域ニーズ等に係る日頃からの情報収集を行う。					
【指標(目標値)】： プロジェクト支援助成事業実施団体のフォローアップ割合(フォローアップ数) ・前年度にプロジェクト支援助成事業を実施した団体の1／3をフォローアップ調査の対象とする。 (実数は、前年度事業の実績が確定した時点で決定する。)					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1/3(23)	1/3()	1/3()	1/3()	1/3()
実績値	23				
進捗率	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点 現地巡回指導及び面談により、過年度事業の現状と今後の方向性について意見交換及び助言指導を行った。また、助成上限額や助成対象などへの意見、地域で頑張っている団体の情報を聞き取り、次年度への参考とした。 引き続き、事業実施主体に寄り添うことで、事業効果の向上を図っていくこととしたい。			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点 目標が達成されており、フォローアップを積み上げ、ノウハウ等が蓄積されることにより、今後のプロジェクト支援事業の効果的・効率的な運営や事業効果の向上が一層図られていくことを期待する。		
③ 保有資産の適切な管理					
【取組内容など】 ・適正な資産運用による安定した運用収益の確保及び債券運用のリスク管理の徹底を図るため、大手証券会社や有識者等から日頃より情報収集を行うとともに、入替に際しては、資金運用委員会の意見を聞いて適否を判断する。					
【指標(目標値)】：					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	適切に実施する	適切に実施する	適切に実施する	適切に実施する	適切に実施する
実績値	適切に実施した				
進捗率	目標達成 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点 資金運用計画及び中期経営計画の収支計画どおり、安定した運用収益を確保することができた。 また、プロジェクト支援助成事業等の持続可能な実施に向けて債券運用収益を確保していくため、証券会社からの情報収集と共に、令和7年度資金運用方針を決定した。			2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点 目標が達成されており、安定した運用に努めている。 また、プロジェクト支援助成事業等の実施に向けて債券運用収益を確保していくために、証券会社からの情報収集を行い、資金運用方針を決定したことは評価できるものである。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1 1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1 1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	2 2	2	2	2	2
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	2 2	2	2	2	2
	小計②	4 4	4	4	4	4
非常勤役員	県・市町村関係	5 4	5	5	5	5
	民間からの役員	7 7	7	7	7	7
	小計③	12 11	12	12	12	12
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④					
臨時職員⑤		1 1	1	1	1	1
合計(①～⑤)		18 17	18 0	18 0	18 0	18 0

計画の基本的考え方 ・現行の常勤役員1名(専務理事)、常勤職員4名(県職員派遣2名、プロパー職員2名)等を維持する。
--

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点 当初計画どおり、常勤役員(専務理事)1名体制、プロパー職員2名体制とした。	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点 計画が達成されており、定数管理及び人材育成に配慮している状況がうかがわれる。 今後も、適切なマネジメントと、人材の計画的な採用や育成等の対策を的確に実施することにより、中長期的な事業継続性の観点からの体制構築がなされると認識している。
--	--

経営状況(収支計画)				※一般社団法人・公益社団・財団法人用（単位:千円 / 上段:計画、下段:実績）				
項 目				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	0 6	0	0	0	0
			特定資産運用益	198,949 203,862	192,097	187,370	187,769	187,769
			受取補助金等					
			受取寄付金					
			短期借入金運用益					
			雑収益	221				
			(うち県からの補助金)					
		計		198,949 204,090	192,097 0	187,370 0	187,769 0	187,769 0
		経常費用	事業費	150,549 139,370	150,549	150,549	150,549	150,549
			管理費	44,249 42,238	48,013	43,085	42,903	43,221
			(うち人件費)	27,325 28,171	27,643	27,961	28,279	28,597
				(うち減価償却費)				
			その他(評価損益等計)	287,145				
		計		194,798 468,752	198,562 0	193,634 0	193,452 0	193,770 0
	当期経常増減額			4,151 -264,663	-6,465 0	-6,264 0	-5,683 0	-6,001 0
	経常外増減の部	経常外収益						
		経常外費用						
	当期経常外増減額			0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	当期一般正味財産増減額			4,151 -264,663	-6,465 0	-6,264 0	-5,683 0	-6,001 0
	一般正味財産期首残高			6,441,070 6,325,266	6,445,221	6,438,756	6,432,493	6,426,810
	一般正味財産期末残高			6,445,221 6,060,603	6,438,756 0	6,432,493 0	6,426,810 0	6,420,809 0
指定正味財産増減の部	受取寄付金							
	一般正味財産への振替額							
	当期指定正味財産増減額							
	指定正味財産期首残高			10,000 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	指定正味財産期末残高			10,000 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
正味財産期末残高			6,455,221 6,070,603	6,448,756 0	6,442,493 0	6,436,810 0	6,430,809 0	

計画の基本的考え方

- ・経常収益が減少する見込みであるが、運用益に見合った事業費を確保しながら、長期的に安定した財団運営とする。
- ・特定資産運用益は、債券を全て満期まで保有し、満期到来後に同額を再運用(利率1%見込み)することで試算した。
- ・人件費はプロパー職員の定期昇給等を見込んで算定した。
- ・当期経常増減額の赤字については、繰越金で対応していく。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	6475.58 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	(正味財産期末残高)	5.96 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
当期一般正味財産の減額及びそれによる計画との乖離の要因は、投資有価証券の評価額が低下したことによる評価損の計上によるものである。(計画では、国際情勢や国の施策等による有価証券価格の変動を予め見込むことが困難であるとの考えから、評価損益を計上していない。) なお、当財団としては、有価証券については満期保有を原則としているところであり、運営への直接的な影響はないものと考えている。	左記のとおり、外的要因による投資有価証券の評価損が収支に影響を与えたが、財団の運営に直接的な影響を及ぼすものではなく、その要素を除けば、収支に問題点等は見られないことから、適切に事業活動及び経営管理等が行われていることがうかがわれる。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
前年度借入残高						
当該年度借入額(新規)						
当該年度元金償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	

計画の基本的考え方	
・県からの長期借入金があるが、県の貸付目的が事業実施に要する運用資金であるため、当該欄には記載していない。	

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり、産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、県内全域における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与するという財団設立目的に則した内容であり、この方針が実現することにより、引き続き、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興が図られていくものと認識している。
目標設定について	全県的な地域振興に向けた具体的な採択件数及びフォローアップ割合など具体的な指標が示されていることに加え、債権運用のリスク管理の徹底についても記載されていることから、目標を実現するため必要な指標は盛り込まれているものと認識している。
定数管理について	膨大な事務量に対して、必要最小限の体制で取り組む内容となっている。 今後も、適切なマネジメントと、人材の計画的な採用や育成等の対策を的確に実施することにより、中長期的な事業継続性の観点からの体制構築もなされると認識している。
収支計画等について	特定資産として運用している債券の満期到来による買換により、運用利息の減少が見込まれているが、助成額急減による助成先への影響を緩和するため、繰越金等を活用することとしている。 一方で、専門家の意見を踏まえつつ、資産の適切な資金運用により、収入確保に取り組むとともに、経費節減などにも取り組んでおり、経営の効率化、継続性を実現していくための計画となっているものと認識している。

所管課の方針

今後の県としての関与について	県では、平成26年度より、県内市町村の均衡ある地域振興を推進するため、「原子力施設立地振興対策事業費補助金(令和5年度で終了)」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設し、当財団を通じ実施しているところでもあり、中期経営計画の進捗の把握、必要に応じた確認、助言などにより、目標の実現を支援する。
----------------	---

2024年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	外的要因による投資有価証券の評価損の計上により当期収支に影響はあったものの、運営に影響を及ぼすものではなく、適切に事業活動及び経営管理等が行われていると評価できる。 なお、プロジェクト支援事業のフォローアップ、保有資産の適切な管理、定数管理など、設定した指標の目標は概ね達成されており、引き続き、目標の達成に向けて取り組んでいくことを期待する。
---------	---